



事業や人材のグローバル化が進む中、治安や衛生状況等の海外リスクの高まりに企業はどのように対処すべきか、実務上のポイント等についてアンダーソン・毛利・友常法律事務所の今津幸子弁護士に解説をいただいた。

海外派遣・勤務における企業（雇用主）がとるべきポイントと実務的対策

海外進出を成功させるために、以下の2つのポイントと内容を押さえておくべきである。

1. 労働者の不安、孤独感を取り除く
2. 現地でのリスクの把握と安全対策を図る

(1) 現地情報の収集・分析

(2) 進出先での業務内容、進出先の地域の特性等をふまえて、適性のある社員を赴任者として選ぶ

(業務遂行能力・経験、海外への順応性、語学力、心身の健康状態、家族構成など)

(3) 進出先へ赴任させる労働者への十分な説明（特に業務内容、現地情報、現地の赴任先の概要、赴任期間、待遇、家族への配慮、等）

(4) 赴任させる労働者の現地での安全確保

① 現地の住宅、赴任先の建物の安全対策がとれるか（出入口、警備員、出入り管理、防犯カメラ・非常ベルの設置状況、会社への通勤経路、日本人学校への通学の安全性、日常の買い物への経路の安全性、医療機関、日本語が通じる病院、等）

② 労災の海外派遣者特別加入制度

③ 民間の保険加入

④ 赴任させた後の労働者の十分なケア（健康管理、メンタルケア）※派遣させたら後は知らんぷり、は許されない

(5) 進出先の業務に関する法規制・慣習の把握

(6) 進出先の労働関連の法規制・慣習の把握

(7) 適法にビジネスを行う経営陣の強い意思